



賃上げガイドラインについて

2021年12月28日までに、中国の20程度の省・地方政府が、2021年度の賃上げガイドラインを公表しました。地域ごとに賃上げガイドラインが政府側から公表されることは日本ではなかなか考えづらいですが、中国では以前から随時情報が公表されています。

各地域の人力資源社会保障局が、地域ごとの経済発展状況や経済発展の見通し・現況・物価水準等を考慮し、地域ごとの賃上げガイドラインを公表しており、域内企業は従業員の賃上げを実施する際の参考基準として活用することになりますが、当該ガイドラインに強制力はありません。

2021年度の上限ラインは12.0%の安徽省と山西省が最高であった一方で、多くの地域では上限設定を公表していません。特に、日系企業が多い上海市・江蘇省・広東省等では、2021年度の賃上げガイドラインは公表しておらず、経済の伸びが鈍化するなか、急ピッチな賃金上昇を抑える狙いがあるものと想定されます。

公表された地域ごとのガイドラインを下記の通りまとめましたので、ご参照ください。

2021年度の一部の省・地域の賃金ガイドライン				
	基準	上限	下限	根拠規定
北京市	8.5%	-	4.0%	京人社勞發[2021]41号
天津市	7.0%	-	3.0%	津人社局發[2021]15号
安徽省	7.5%	12.0%	3.0%	皖人社秘[2021]238号
江西省	8.0%	-	3.0%	贛人社發[2021]20号
福建省	7.5%	-	3.0%	閩人社文[2021]112号
海南省	8.1%	10.7%	3.0%	瓊人社發[2021]177号
広西壮族自治区	7.5%	10.0%	-	桂人社規[2021]15号
山東省	7.0%	-	-	魯政字[2021]137号
山西省	8.0%	12.0%	4.0%	晋人社庁發[2021]46号
湖南省	7.0%	-	3.0%	湘人社規[2021]19号
貴州省	6.0%	-	3.5%	黔人社發[2021]18号
四川省	7.0%	10.0%	3.5%	川人社發[2021]21号
陝西省	7.5%	-	3.5%	陝人社發[2021]16号
甘肅省	7.0%	-	3.0%	甘人社通[2021]420号
寧夏回族自治区	7.0%	-	2.5%	寧人社發[2021]161号
吉林省	6.0%	8.0%	3.5%	吉人社函[2021]175号
遼寧省	6.0%	8.0%	4.0%	2021年の企業賃金ガイドラインの発表に関する通知
内モンゴル自治区	3.6%	6.8%	-	内人社發[2021]11号
チベット自治区	7.0%	-	3.0%	藏人社發[2021]65号
新疆ウイグル自治区	5.0%	6.5%	1.5%	新人社發[2021]19号



経営状況が順調に伸長している企業は、自社の状況を考慮しつつ、基準ラインを参照しながら賃金上昇率を定め、利益が横ばいもしくは減少している企業は、自社の経営状況に合わせ下限ラインを参考に賃金上昇率を定めることが求められています。経営が赤字で従業員への賃金支払が困難な企業は、労働組合あるいは従業員代表との協議により、賃金を据え置くことも可能ですが、地域ごとの最低賃金基準を下回ってはなりません。

コロナ環境下においても、賃上げガイドラインの基準が 5%を超えている地域が多く、中国の賃上げに対する環境が日本と大きく異なる点が強く感じられる情報となっています。

フェアコンサルティング中国

(正緯企業管理諮詢(上海)有限公司)

<p>北京分公司 北京市朝陽区東三環北路甲 19 号楼 嘉盛 SOHO 10 層 A058 室 電話：+86-10-8524-0758 担当：粟村 (AWAMURA) 日本国公認会計士 hi.awamura@faircongrp.com</p>	<p>蘇州分公司 蘇州工業園区華池街 88 号 晉合広場 2 号 11 F 1176 室 電話：+86-512-8916-5176 担当：坂林 (SAKABAYASHI) mi.sakabayashi@faircongrp.com</p>
<p>上海総公司 上海市黄浦区茂名南路 58 号 花園飯店 (上海) 601 室 電話：+86-21-6473-5450 担当：上原 (UEHARA) 日本国公認会計士 ik.uehara@faircongrp.com</p>	<p>広州分公司 広州市天河区珠江新城珠江東路 12 号 高德置地冬広場 H 座 1501 室 V80 電話：+86-20-3268-9966 担当：古矢 (FURUYA) 日本国公認会計士 yo.furuya@faircongrp.com</p>
<p>深セン分公司 深セン市福田区深南大道 4019 号 航天大厦 A 座 610 室 電話：+86-755-8252-8290 担当：古矢 (FURUYA) 日本国公認会計士 yo.furuya@faircongrp.com</p>	

「FCG 中華圏 ニュースレター」本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板の掲載等はお断りいたします。

「FCG 中華圏 ニュースレター」で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。

フェアコンサルティンググループでは、できる限り正確な情報の提供を心掛けておりますが、「FCG 中華圏 ニュースレター」で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、フェアコンサルティンググループ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。